

研究会

社会的企業と

「コミュニティの再生」

- 「社会的企業サンダーランド」の実践 -

中川雄一郎（明治大学 / 協同総研）

協同総研第14回総会（2004年6月26日：明治大学駿河台校舎研究棟会議室）の終了後、午後から研究会「社会的企業と「コミュニティの再生」を行いました。協同総研理事長の中川先生に最近のイギリス調査の結果などを踏まえた社会的企業の研究報告をお話いただき、討論を行いました。



はじめに

ご承知のように、現在の日本は一応景気が上向きになってきていると言われていますが、他方で、その実感はあまりない、と多くの人たちは思っているようです。比較的若い人たちの失業率が依然として高いし、また「フリーター」この言葉は、かつては「楽観的な働き方」と言いますが、自分が働きたいと思っているものが見つかるまで、一時的にモラトリアム的に働くという意味で使われていました。が、今や40代、50代の人たちの間にも増え続け、彼らもまたフリーター的な働き方をしなければならなくなっている状態が現在も続いています。「フリーター」という言葉はフロム・エー（リクルート発行）の編集長の造語だそうですが、その編集長が自ら、「フリーターは死語になりました」と言っているように、今

ではもう「フリーター」は「悲観的な働き方」になってしまいました。かつてのような自分に適した働き方を求めるまでの「希望を抱えた働き方」ではなく、「希望のない働き方」に社会的に常態化してしまったわけです。そういう意味で、かつてのフリーターの意味はもう消え失せてしまいました。その消え失せた「フリーター的な」若者や中高年は現在340万人も存在しているので、雇用という側面から見ると、日本の経済の上向きというのは本物ではないのではないか、ということになるわけです。

それに加えて、先般、国会で問題になりました年金問題もあります。こういう状況や問題に対して半ば失業状態にある若者や中年層それに労働組合の怒りがあまり聞こえてこないのです。特に若者が異議申し立てをしないというのは何なんだろうか、ということがいつも私の頭にありまして、

それはきっと、政治のイニシアティブというか、政府の責任というか、そういうものへの権利意識が彼ら労働者は非常に薄いのではないか、と思わざるを得ません。かつて70年代から80年代の初めにかけて日本がバブルを謳歌していた時期は、イギリスや西ヨーロッパ諸国は大変不景気で、失業率が非常に高かったのです。その時期にいろいろな雇用政策がなされました。例えば、イギリスでは、その時期に採られた雇用政策が現在のような「社会的企業」が出てくる基をつくったのです。若者の失業率が20%前後の時期に、少なくともイギリスでは今のような社会的企業、非営利組織が育っていくような政策や対策を採っていたし、実際に具体的政策に着手したのです。しかもそれらの政策や対策のうちいくつかは必ずしも即効薬的なものではなく、10年あるいは15年を要するような長期的な目標をもって実施されていたのです。ところが日本はどうでしょう。90年代初めにバブルが崩壊してから現在まで、政治がイニシアティブをきちんと取って失業対策や雇用政策を実施してこなかったのではないかと私は疑問を呈しています。そればかりか、本来なら国が責任を取らなくてはならないことですが、誰が責任を取るのか、その辺のことが国民のなかでも非常に曖昧になっている。労協のように一生懸命に雇用政策や対策を提言してきたところではありますが、政治のイニシアティブがほとんどないという状況では、その声や提言はなかなか効果を発揮されない。たまに政府から雇用政策が出されると、520万人の人たちを一度に雇用するようなことを言い、しかも低いスキルの職種ですましてしまう、という全く無展望の政策です。低いスキルの職種で構わない、と

いう雇用政策は依然として「半失業状態」を維持していくのと同じです。これでは、長期的な目標を持った雇用政策、失業対策だと言えません。

それで、これから私が話をするイギリスの事例は、本当に地味な「雇用の創出」のための活動です。しかし、地味であっても非常に独創的な活動です。これらの事例を見ていきますと、雇用を創り出すことはコミュニティを再生することと密着している、ということがよく分かりますし、このような政策がやはり地域社会、あるいは社会全体のレベルを高めていくのではないかと思います。「520万人の雇用を創る」などという無展望な話ではなくて、それぞれのコミュニティに合った雇用の創り出し方を地方自治体や中央政府が承認していくことが大切ではないかと思っています。

ポスト福祉国家における非営利・協同組織の社会的、経済的役割に関する日欧米比較研究

このテーマは、私が代表者になり、柳沢先生、内山先生、田中夏子先生、堀越先生等のメンバーで高額の研究費をいただいて行なわれている研究会のテーマです。

私たち研究会としましては、「ポスト福祉国家」「非営利・協同組織」という言葉で、もし研究費、しかもかなり大型の研究費をいただけるのなら、この研究テーマは学会のレベルで市民権を得ることになるのではないかと、思いまして、冒険的に提出してみました。その結果、一応、高額の研究費を得られたという基準から見ますと、私たちの研究テーマは市民権を得たということになるかと思えます。

研究の内容は、非営利・協同組織が、とく

に日本とヨーロッパおよび北アメリカにおける「社会福祉」、「雇用の創出」、「コミュニティの再生」を担えるのではないかと、そういうものです。例えば、公共サービスを民営化していく際に、非営利・協同組織がどのような受け皿になり得るのか、ということになるかと思えます。私たちは、「ポスト福祉国家」と「非営利・協同組織」のこの二つのタームをもって研究会を進めていくうちに、サンダーランド市でそれらのことを実践し、そのイニシアティブを發揮している社会的企業(Social Enterprise)を見つけました。それとダラム州ダーリントン市の社会的企業にも出会いました。後者も大変ユニークな「雇用の創出」の機会の提供をしているので、こちらにも少々触れたいと思います。

EUの雇用政策

その前に、EUの雇用政策について若干調べたことを述べておきます。1960年以降、90年代の前半に至るまで、EUの雇用の増加率は、他のOECDのメンバー国よりもかなり低いと統計で出ています。すなわち、EUは年当たり0.3%しか雇用の増加率がなかった。アメリカは1.80%で、それからオーストラリアとその周辺の国々は1.7%、日本でさえ1.21%ありました。しかも、EUの場合は、多くの雇用は公的セクターで創り出されていました。他方、失業率を見ますと、15歳から24歳の若者の失業率はおよそ21%にも及んでいました。他の年齢層を含めると、EUの失業率は平均ほぼ11%~12%でした。このような雇用不足が大都市だけではなく、地方のコミュニティで非常に顕著に続いていたのです。

そこでEUは雇用政策を展開しました。



EUでも、日本と同じようにグローバル化が進行して、情報科学技術(IT)やコミュニケーション技術の発達が見られました。消費者の需要パターンの変化もあって、非常に激しい競争が人々の面前で展開されました。そのことは一方では、確かに雇用を創り出す機会になりますが、同時に雇用を失うという脅威にもなり、結果的に、多くの人たちが失業していきました。それぞれの国の経済を見ていきますと、物的な生産をする産業ではなくて、流通や情報の産業というものが中心になります。その結果、伝統的な産業や中枢都市が衰退をしていく。そうすると、そのような産業や都市で働いている人たちの間で失業者が増えていく、という状況が生まれてきます。したがって、EUの各国は、一方では今言ったような新たに現れたニーズとサービスを結び付けた雇用政策や対策を採り、他方ではサード・セクターと言われているイギリスのコミュニティ協同組合やイタリアの社会的協同組合のような非営利・協同組織を通じて雇用の創出を図っていく政策や対策採りました。その結果、EU全体で失業率が減少しました。

EUはこういう状況を認識して、各メンバー国で4本柱の雇用戦略を採用しました。それは、エンプロイアビリティ(雇用受容

能力)の向上、 仕事おこし、起業の奨励、

環境適応性の強化、すなわち、それぞれの地域に合った雇用を創り出す能力を高める、そして いかなる人も社会から排除されない、すなわち、いかなる人も社会的に排除されることのない機会均等の強化、である。これら4つの政策が98年に承認されます。イギリスでは、これがナショナル・アクションプランとして作成され、ヨーロッパ社会基金が雇用戦略のための基金として位置づけられました。また、そのことと関連して、次の5つのことが確認されました。

失業を防ぐ労働市場政策の確立、 社会的排除を許容しない、すなわち、機会均等の促進と労働市場から弱者等を排除しないこと、

生涯教育の促進 例えば、後で言及するサンダーランドのコミュニティ・スクールを見ますと、確かに生涯教育が雇用戦略と関係があることがよく分かります。そして

環境適応性と仕事おこし、起業の促進、それに 労働市場における女性の地位の向上の促進、というものです。このようにEUの雇用政策は、私のような協同組合を中心に勉強した者にとっては大いに飛びつきたくなるものです。

小泉構造改革内閣も一生懸命やっているのだらうと思いますが、先ほども言いましたように、流通サービス業に520万人を就業させようという、あの「画に書いた餅」のようなものではないのです。小泉内閣はEUの雇用政策を大いに見習うべきだと思います。このような雇用政策は、イギリスあるいは西ヨーロッパ諸国で社会的企業、社会的協同組合、その他のワーカーズ・コープそれにコミュニティ協同組合などが、大きく増えているという状況を反映しているのではないかと、私なりに理解していします。

1. 社会的企業

それでは社会的企業がイギリスではどのような形で位置づけられているのか、ということこれから話していきます。この社会的企業の第一の目標は、「コミュニティの再生」、さらにそのための「雇用の創出」(ジョブ・クリエーション)です。そして現在、イギリスでは、社会的企業の研究が盛んに行なわれています。

CBSNの定義

そうでありますから、社会的企業をどう定義するか、いろいろ試みられており、かなり多くの研究や議論がなされています。その最初の、そして典型的な例がCBSNのそれです。CBSNとはCommunity Business Scotland Networkの頭文字をとったものです。CBSNはかなり影響力のある組織で、コミュニティ協同組合やコミュニティ・ビジネスをどう定義するかについて大きな貢献をしてきました。CBSNは、スコットランドに限らず、イングランドにも、ウェールズにも影響を及ぼしています。遡って行きますと、コミュニティ協同組合はもともとアイルランドで始まったのですが、CBSNの影響が強くなって、逆に今はアイルランドでもイギリスの社会的企業の研究が盛んになってきているようです。

CBSNは、「社会的企業のコンセプトは、次第に成長する社会的経済において機能し、事業経営を遂行する様々な組織の特徴を説明するための包括的な用語として用いられている」と言っています。要するに、社会的企業は包括的な用語であるということです。このことを前提にして、CBSNは社会的企業の定義を試みました。そしてその定義

をする際に社会的企業の基準や特徴を6つにわたって次のように示しました。社会的目的を有している、その社会的目的を達成するために取引事業に従事する、個人には利益(利潤)を分配しない、コミュニティによってコミュニティのために委託された資産と富を保持する 何かの理由で社会的企業が解散する場合には、それらの資産と富は、別の同じような組織に、あるいはまたコミュニティのために使われる、事業体のガバナンスにコミュニティの住民を参加させる、コミュニティ及びコミュニティの住民への説明責任(アカウンタビリティ)を果たす、自立した事業体である、というものである。

しかし、社会的目的といっても一つとは限りません。例えば、職業訓練の機会を提供する、環境保護をする、資源リサイクルをするとか、多数ある場合もあります。したがって、本当に定義をしていくのであれば、社会的目的をきちんと説明していかなければいけないだろうということを含めると、まだまだこの基準は曖昧かもしれません。しかしおおまかに言えば、上記6つのことは確かに基準として考えていいだろうと思います。そこで次に、CBSNは社会的企業を次のように定義しました。すなわち、「社会的企業はその社会的目的、参加型所有・参加型経営組織によって、また従業員、消費者、それに地方のコミュニティのために剰余を使用する方法によって特徴づけられる事業体(ビジネス)である。」ところで、これまでの、そして現在のCBSNの影響力を考えますと、CBSNのこの定義がそのまま通用するのかな、と私は思っていたのですが、現在のところあまり活用されていないところを見ますと、まだ不十分な点のある定義なのかもし

れない、ということかもしれません。

マイク・ゴードンによる「社会的企業の基準」

そこで、それではもっと誰か定義を研究している人がいないか探ったところ、シェフィールド大学のマイク・ゴードン教授がいろいろ研究していることがわかりました。彼が書いた論文を読みますと、彼は、社会的企業それ自体の定義を試みてはいませんが、次のような社会的企業の基準を示しています。すなわち、社会的企業は地方のコミュニティに起源がある 資本や国家、社会という伝統的構造によって見放されたという意味で、しばしば逆境から業を起す、つまり、これまでの既存の伝統的構造からはもう排除されてしまったと、そういう意味で非常に困ったときに、これはなんとかしなければいけないということで、起業をするということです。社会的企業は事業目的と社会目的の双方を達成することによって、地方のコミュニティのニーズと社会的ニーズの双方を充たしていくものである。地方のコミュニティに権限を与えようと試みるだけでなく、地方の経済に対する影響力とコントロールする能力とを発揮する。非営利組織である この非営利組織は”Not-for-profit Organisations”と表現されています。地方において自らの努力の成果を維持することを目指し、自らの資産はその地方のコミュニティのために蓄積される 先ほどのCBSNと同じような基準です。平等と協同に基づいてメンバーの参加を促進する。社会的企業間の相互協同と、社会的経済の他の事業体との相互協同を促進していく これも先ほどのCBSNの基準と大分似ています。

その他、スペインのドゥフルニー教授が社会的企業の4つの経済的基準と5つの社会的指標を示していますが、これは長いので割愛します。

「社会的企業：成功のための戦略」による定義

イギリス通商産業大臣のパトリシア・ヒューイトさんは、2001年10月に通商産業省の中に「社会的企業局」を設置し、その社会的企業局から『社会的企業：成功のための戦略』という分厚いパンフレットを2002年7月に出させました。このパンフレットを読んでいきますと、先ほど示した基準や特徴や定義がいくつか出てきます。このなかに載っている定義は次のようになっています。「社会的企業は何よりも社会的な目的を有する事業体である。その剰余はその社会的目的を果たすために主に事業あるいはコミュニティに再投資される。社会的企業の事業は、株主や事業主のために利潤を極大化しなければならないとする動機によって遂行されるのではない」。多分これからは、このパンフレットで示された定義が中心となっていくのではないかな、と私は考えています。

「コミュニティのための企業：コミュニティ利益会社（CIC）の提案」

Community Interest Company（CIC）を「コミュニティ利益会社」と訳しておきました。2003年3月に通商産業省からCICの提案が出されました。彼女は、これを、2005年を目途に、導入することを考えているようです。社会的企業の展開と成長に有利な法形態を政策的に採り入れようと彼女は考えているわけです。この提案は、CICに準拠

して登録された企業、例えば、社会的企業は通常の方法では会社として登録されるが、追加的な資格条件として、コミュニティの利益に寄与していることを明確にすること、その利潤と資産をコミュニティあるいはより広範な人々のために利用すること、それからその責任をどのように遂行しているか、またその事業経営にステークホルダーをどのように参加させているか、独立した監査委員会に報告すること、などを主旨としています。

これは、現在のイギリスのコミュニティ協同組合等々を含めて、福祉サービスを提供している公共サービスの担い手として、非営利組織を押し立てていこう、との狙いがあるようだ、と私には読めます。現在いろいろな法形態で（協同組合を含めた）非営利組織が登録されていますが、このパンフレットによりますと、現在のところチャリティ組織が一番多く、60万～70万もの大きささまざまな組織があるそうです。彼女は、このチャリティ組織に狙いを定めたのではないかな、と思われれます。これは、“Charity of Status”という法律に準拠して組織されていて、ある意味では伝統的なチャリティという慈善事業を遂行するボランティア組織です。毎年登録されるチャリティ組織は1,800だそうです。非常に大規模な組織としては有名なオックスファムがあります。オックスファムは何百億円とか数千億円という大きな事業高を誇っていますが、それは本当に稀な、例外中の例外です。ほとんどのチャリティ組織は小規模なもので、事業活動といってもそんなに利益を上げるようなビジネスをしているわけでもない。しかし、その組織が地域社会をしっかりと担っているのです。それに引き換え、協同組合法で登録され

ているのは1年に200くらいしかない、とのことです。

イギリスでは、公共サービスを本格的に担っていくためには、営利企業よりも非営利組織や非営利の事業体に任じたほうが良い、という考えがあります。同時に、雇用の創出と結びついている社会的企業のための新しい法体系がこれから提案されることになると思います。要するに、通産省としては、CICという出資型の非営利会社を創り出そうとしているのでは、と私には思えます。制限付きの配当を条件に株式発行を認めることで、財源・資金へのアクセスを容易にしよう、そしてまた強力な新しいブランドを創り出していこう、としているのではないかと。著名な協同組合研究者であるソートンは、「産業及び節約組合法」は古臭くなったので、「協同組合およびコミュニティ利益組合法」と名前を変えた法律を新たに提出した方が良く、と言っているくらいなので、協同組合の研究者たちはCICをかなり支持しているのではないかなと思います。いずれにしても、イギリスではこういう形で新しい協同組合法などがつくられていくわけです。その点で、イギリスと比べると、日本の内閣や国会議員はあまりにも政治のイニシアティブが弱いと思わざるを得ません。

2. 「コミュニティの再生」と「雇用の創出」の試み

スカーネ・パーク・コミュニティ・エンタープライズ・アソシエーションの実践(ダラム州ダーリントン市)

2002年8月に私たちの研究会のメンバーが最初に訪ねたのがスカーネ・パーク・コ

ミュニティ・エンタープライズ・アソシエーション(SPCEA)という名の社会的企業(コミュニティ・エンタープライズ)でしたので、先ずSPCEAの調査について話したいと思います。

•@SPCEAはダラム州のダーリントン市で活動しています。理事長のウッドコックさんにお会いして、インタビューをしました。ここではどんなことが実践されているのかといいますと、一つはコミュニティ・カフェの運営です。そのカフェは「チャターボックス・カフェ」と呼ばれていて、そこではコミュニティの住民が「おしゃべり」をし、さまざまな情報を持ち寄り、交流し、コミュニケーションをするのです。二つ目は、「チャイルド・ケア・センター」の経営管理です。このセンターでは「おもちゃ図書館」(トイ・ライブラリー)が運営されています。三つ目は非常にユニークな「道具図書館」(ツール・ライブラリー)の運営です。この道具図書館はまた「雇用の創出」政策の一環として道具を特に若者に貸し出しています。この社会的企業は3つの制度および団体から資金を得ています。一つはダーリントン市。二つ目はヨーロッパ社会基金(ESE)。三つ目はイギリスでも比較的大きな小売流通企業のモリソンズです。このモリソンズからの資金が一番大きいそうです。モリソンズはもともとは、日本流に言えばリヤカーを引っ張って行商し、財を成した立志伝中の人、一族だそうです。そのモリソンズが、モリソン・エンタープライズ・トラストという財団を設立して、「コミュニティの再生」や「雇用の創出」のための計画を審査し、パスした非営利組織やボランティア組織を支援しているわけです。SPCEAは、それにパスして、3年~5年間にわたり資金を提供し

てもらっているのです。

(a) チャターボックス・カフェ

チャターボックス・カフェは、いろいろな役割をしていて、住民の交流の場になっています。この地区コミュニティは、朝食を食べない、作らないという家庭があるそうなんです。そういう家庭では、子どもの肉体的な成長が遅れてしまう。同時に、そういう家庭での子供はボキャブラリーが少ないということが特徴的に現れるとのこと。そこで、このカフェでは親子が一緒にやって来て、朝食を摂るのです。つまり食事をきちんと摂るといふ習慣を身に付けさせてあげる。それだけでなく、ここに住民がやって来て、いろいろおしゃべりをする、交流をしていく。それからこれが重要なのですが、ここでは、失業者に対して仕事の情報を公開し、就職のための履歴書の書き方、面接の仕方を教えてあげる。手紙や履歴書の書けない人がいますと、彼らに読み・書きを教えるもあげる。非常に細かいことまで、しかし、基本的なことまでもここでは行なっているのです。

開設当初は苦勞したそうです。要望がたくさんあったのでこのカフェを開設したにもかかわらず、開いてみたら人がほとんど



来なかったのです。プランどおりの業績が上がらないとモリソنزの財団から資金を切られてしまうので、いろいろな工夫をしたそうです。テーマ別イベントを開催したり、若い母親を集めたり、高齢者用の昼食を用意したり、さまざまな方法で人集めやり、一人、二人、三人と少しずつ人が集まるようになったそうです。人がやって来て集まるようになると、そこで必ず交流があり、コミュニケーションが行なわれ、人びとの関係が次第に強まっていきます。その結果、現在ではSPCEAが用意している他に、彼らがいろいろな情報を入れてくれるようになってくる。ここにやって来ることを厭わなくなると、一定の時間に食事を作って食べるという習慣が身に付くようになり、家に帰ってもだんだんそうになっていく。「コミュニティの再生」というのは一朝一夕でできることではなく、長い時間をかけなければならないということだろうと思います。規律ある生活態度を失った人たちに再び規律ある生活感覚を取り戻させていくプロセスが「コミュニティの再生」や「雇用の創出」や「仕事おこし」には不可欠なのです。

ダーリントン市の人口はおよそ10万人で、もともとは炭鉱地帯でしたので、炭鉱と結びついた鉄鋼業や中小企業が非常に多かったのですが、炭鉱がだめになり、中小企業が減少し、やがて鉄鋼業もだめになってしまった結果が現状のような状況を生みだしている要因である、と理事長は言っていました。その意味で、ほとんど何もないところで雇用を創り出すのは大変難しいし、中小企業に頼るといふわけにもいきません。まして大企業はほとんどだめ。そうすると、自分たちで企業を創る、仕事おこしをする、ということになるわけです。

(b) チャイルド・ケア・センター

チャイルド・ケア・センターは保育園です。ここではもちろん一般に行なわれているチャイルド・ケアも実施しています。ユニークなのが「トイ・ライブラリー」(「おもちゃ図書館」)で、そこには若い母親がおもちゃを借りに来る。センターには9人のスタッフがいて全員有資格者で、かなり有能な人たちです。そういう人たちといろいろな話をします。おもちゃを通じての親子の心の交流、他の人たちとの間の交流がなされる。ここでも特に若い母親たち同士がコミュニティでの関係を強め、コミュニティ・アイデンティティを生み出していく機会を与えています。

(c) 道具図書館

もう一つの「道具図書館」(「ツール・ライブラリー」)の方は若者向けです。特に引きこもりの若者たちがぶらっと出てきて、機械や器具に関心を示す。この機械や器具は日本で言えばJIS規格に合格した、きちんとした道具であり、安全な道具です。それを無料で貸し出します。とくに貸出される率の高い道具は、庭や家の手入れをする道具だそうです。庭芝刈り機だとか、日曜大工の道具が多いのは、庭や家を自らがしっかり管理することにつながり、自分の家について関心を持ち、家族への責任を認識することであって、それがやがてコミュニティへの責任につながっていく。道具を通じて、他の住民と交流し、コミュニケーションし、やがて引きこもりの若者がそうになると、家から外へ出て、その後は社会へ出て行くようになる。道具図書館は最終的に職業訓練所も紹介します。イギリスの職業訓練所は就職

先まで面倒見ますので、そのような若者が職業訓練所に通うようになれば、ここでの目的は達成されたこととなります。引きこもりの若者が社会に出て行く。雇用を創り出すことと、自分の家や家族に責任を持つことが、コミュニティのアイデンティティをつくっていく、と理事長は強調していました。

3. 社会的企業サンダーランド

次に、ソーシャル・エンタープライズ・サンダーランド(SES)を訪ね、いくつかの事例を調査しました。

(1) ペニウエル・コミュニティ・ビジネス(PCB)

ペニウエルはすごい地域で、私たちはタクシー協同組合の人たちに案内されて、車に乗ったんですが、むやみに降りるな、と言うんです。この地区は大変危険であるとのことでした。そういうコミュニティを抱えている地域で事業活動しているPCBを、SESの方に付き添っていただいて、訪ねたわけです。ペニウエルの失業率は40%、つまりほとんどの人が失業している状態です。若者の犯罪も多い。特に麻薬犯罪が多い。したがって、若者をいかに普通の生活に戻していくかということが「コミュニティ再生」につながっていくこととなります。ここではコミュニティにおける「雇用の創出」と「職業訓練の機会の提供」を実施しています。スタッフは40人です。先ほど言いましたように、この地区は、麻薬を中心とした犯罪、それに自動車泥棒も多い、と聞いていましたし、また父子家庭や母子家庭など単親家族がイギリスで最も多い地域の一つだそうです。高失業率の原因の一つはコミュニ

ティの住民の低い識字率です。「読み・書き・計算」という基礎能力に欠けている人たちが一定数いるわけです。したがって、先ずはそのような状態を改善しなければならない。「読み・書き・計算」の能力が付けば、情報技術の習得をさせる、ということはこのコミュニティ・ビジネスは実施しています。この地域では自分で仕事を創り出さなければなりません。求人があっても、ペニウェル地区の住民を雇用主は採用しようとはしないからです。したがって、その分、自己雇用（self-employment）のプログラムがしっかりしています。このプログラムでヨーロッパ社会基金から援助をもらっています。仕事おこしではいくつもの成功例があるということです。それから、ダーリントン市のSPCEAの試みと同じように、とにかく若者に規律のある生活感覚を取り戻させることをしなければなりません。そこで、16歳から25歳までの若者を対象にした活動を実施し、個人のニーズに見合った学習と職業訓練の機会を提供する。それだけでなく、若者に、職業訓練、ボランティア活動のプロジェクトやスポーツ活動のプログラムを作らせてみる。そうすると、若者が大いに積極性を発揮する。このようなプロジェクトやプログラムの多くは16歳～25歳を対象にしたものが主ですが、15歳前後以下の子どもたちや少年・少女たちにもまたしっかりしたプログラムを作って活動させている、ということです。例えば、5歳～12歳向け、12歳～16歳向けのプログラムを作って、遊びやピクニックを通して友達関係や親子関係をしっかり創っていく。お互いが信頼し合うということを今まで経験したことがないので、そういう経験をさせ、他者を信頼することの意味を体験させることです。ここでは

もっと長い目で、すなわち、「長期的スパン」で「コミュニティの再生」というものを考えていました。要するに、今の子どもたちが成人になった時に、コミュニティのアイデンティティがしっかり存在するような教育をしていく、とのコンセプトをもって、PCBは活動しているのです。

(2) サンダーランド・ホーム・ケア・アソシエイツ

次にまた、サンダーランドのホームケア・アソシエイツ（SHCA）を簡単に紹介します。この組織と理事長のマーガレットさんは実は、かつて労協の機関誌であった『仕事の発見』に載ったことがあります。ここにはおよそ140人（うち男性が20人）のスタッフがおり、おそらくSESのなかでは最も大規模な非営利組織になっています。年間の事業高が2億円と言っていました。ここは雇用を創り出すという点でも非常に優秀なところですが、フルタイムの人もいますが、ほとんどがパートタイムです。しかし、基本的なところは同じで、時間当たりの報酬も同じです。このメンバーになるためには、全国職業（指導）業資格を取得しなくてはなりません。ただ、理事長のマーガレットさんは「この組織をこれ以上大きくしません。そうするよりも、別のケア協同組合を設立して、お互いにネットワークを作り、『規模の経済』を達成していきたい」と言っていました。コミュニティ・ケアのサービスについてそれぞれのコミュニティにしっかりした責任を負うのであれば、140人前後というのが最適なのかもしれません。ほとんどパーソナル・ケア（対人ケア）ですから、各ケア協同組合の構成員を増やすよりもむしろ、お互いに連絡を取り合っていたほうが良い、

ということになるかと思えます。このSHCAはサンダーランド大学と契約を結んでいて、目や耳の不自由な学生の支援を事業としています。

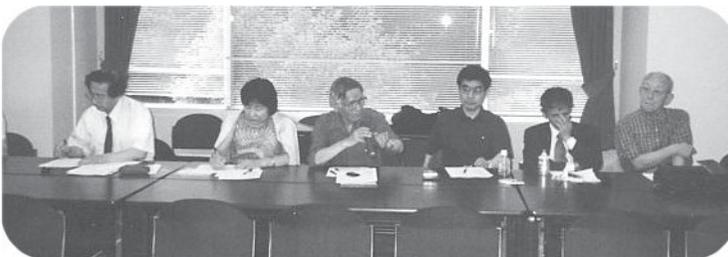
ヴァリー・ロード・コミュニティ・プライマリー・スクールの開設とコミュニティの再生

最後にヴァリー・ロード・コミュニティ・プライマリー・スクール(VRCPS)について話します。VRCPSは、私どもが2002年の8月に訪ねた時には、校舎建設中でした。帰国してその年の12月にインターネットを開いてみたところ、VRCPSがオープンしたとことが報じられておりましたので、翌年に本格的に調査することにしました。ここには3歳から11歳の子どもたち360人ほど(1クラス20人弱)が通っています。この小学校の特徴は、コミュニティの特徴を直接反映していることです。どういう特徴かと言いますと、失業率が非常に高い、犯罪が多い、「読み・書き・計算」能力が芳しくないことです。したがって、「コミュニティの再生・活性化」、「雇用の創出」がこの地域(ヘンドン地区)のコミュニティの最大の課題です。しかも、それだけではありません。そのような親や大人たちの下での家庭生活を考えると、子供たちの教育全体にも力を傾けなければならない。これも重大な課題です。要するに、世代を超えて同じ課題や問

題をこの地区のコミュニティは抱えつづけてきたのです。それにつけても、VRCPSは学校ですので、教育実績をしっかりと積み上げなければなりません。というわけで、VRCPSは「世代を超えた教育」を実施することになります。子どもだけではなくて、その親の教育もする。「読み・書き」のできない親にはその教育をする。朝食を摂る習慣のない親や家庭には、親子で小学校に来て朝食を摂るようにさせる。生徒約360人中40人の親が毎朝ここに来ているそうです。学校で朝食を摂る児童・生徒の数は親の3倍ほどだそうです。それから、親に対して「生涯教育」を実施、やがてこれが「雇用の創出」や「仕事おこし」の機会を創りだしていくことになります。

校長のヤング先生は、障害者教育が専門だそうです。ここには障害をもつ子どもも何人かいます。ところで、ここの校長先生を募集したときに、94名の応募者があったそうです。一般の先生にもかなりの応募者あって、校長も他のスタッフもSESの人たちが選考したそうです。初めはほとんど関心を示さなかったサンダーランド市が、急遽言い寄ってきて、市の参加を盛んに申し入れてきたのですが、それはお断りしたそうです。資金を出してください、とだけ言ったところ、市はそうしようと言ってくれたそうです。サンダーランド市も偉いではないか、と私などは感激しました。

校長先生がVRCPSを開始した特に驚いたことがあるそうです。それは、子どもたちのボキャブラリーが非常に少ないということです。それは、親子の間でしっかりした会話がなされていないことを示しています。



また子どもたちの身体が小さいことも気になったそうです。そこで、親子にきちんとした食生活を身に付けさせなくてはいけない、ということになります。子どもたちにはチップスや甘いものを学校に持ってきて食べることを禁止し、その代わりに、果物を食べさせ、衛生的でおいしい水を飲めるようにしてあげることにした。そのために、飲料水用の特別の機械装置がこの学校に置いてあります。清潔で栄養のあるものを食べて、運動もしっかりさせる教育をしないといけない。食事を作れない親には、学校に来てもらって食べさせる。このように、この地域のコミュニティの悪しき特徴を改善していくことを考えた「教育」を「世代を超えて」実施しているのです。

また私が感心した一つに「宿題」がありました。これは、実は親にも規律ある生活習慣を身に付けさせるためだそうです。宿題は家に行ってやるわけですから、子どもが勉強に集中できるような静かな環境を親がつくってあげなくてはならない。母親も父親も煙草ばかり吸っているような部屋や場所では子どもたちは勉強できませんので、子どもがいるところでは煙草を吸わないということになる。それから子どもが解らないことがあったら親は教えてあげなければいけない。しかし、学校に行っていない親が多いのでなかなか教えられない。教えられないと、何とかして教えなければいけない、ということになり、ついに親たちが学校に来ることになるそうです。先生がいろいろ親に教えてあげる。そこで「私は生涯教育に参加する」ということになるそうです。「コミュニティの再生」というのは、極めて具体的ですので、各個人が、規律があり愛情のある普通の生活に戻るところから始めなくて

はならないのです。同時にそのために、しっかりした仕事の確保が非常に大切になります。この小学校を創設するに際して、コミュニティの人たちがかなり雇われたそうです。しかし、この建設は終了したので、彼らは他の企業で雇用してもらうか、自分で雇用を創出するか、仕事おこしをするか、ということになります。だが、他の企業での雇用が見つからないので、そこで、SESが次に活躍することになるわけです。

この小学校はいわば「コミュニティ立小学校」としては、イギリスでも最初の実験校だそうです。コミュニティそのものを背負ってコミュニティを改善していく、質を高めていく、そういう使命を持った小学校です。教頭先生は3人いますが、そのうちの1人はなんとコミュニティ担当なのです。彼は四六時中コミュニティを回って歩いているわけです。インスペクター（視学官）は、大変厳しい判断をしていますが、全体としてはなかなか良くやっている、との評価を下しています。とくに校長先生のリーダーシップが優れていると評価しています。

しかしながら、この小学校だけでももちろん「コミュニティの再生」と「雇用の創出」を背負うことはできません。VRCPSはむしろそのための基礎を創るところです。そこで今、SESが実施しようとしていることは、ヘンドン地区のコミュニティ全体を「協同組合の村」にしよう、ということです。そういうコンセプトに基づいた地域開発を行なおうとしています。「協同組合の村」とVRCPSの「二人三脚」があってはじめてこの地域のコミュニティは再生し、発展するのです。このプランが通ると、全部で108億円の資金をヨーロッパ社会基金から受けることができるそうです。既にVRCPSの建設

全体におよそ11億円もの資金が投下されています。残りの資金も得ることで、でヘンドン地区全体を変えていこう、とSESはプランを練っています。そのためにも、この小学校をユニークで世界的な小学校にしていかなければいけないという使命をSESが持っています。SESの傘下には19の非営利組織がありますが、この小学校が何よりもSESの運命を握っているのではないかと私は思っています。今年もSESを訪ねることになっています。

むすび

昨年はBBCの放送記者が私どもの訪問に合わせてVRCPSにやって来て、私にいろいろ質問をしました。何故、日本からわざわざこの小学校を調べに来たんですかという質問に、私はこう答えました。「イギリスで起こった事象は早いと2年～3年後に、遅くても5年～10年あるいは15年後に日本で現象します。その証拠に、85年にイギリスに居りましたので、『今イギリスの最大の社会的な課題は何ですか』とある大学の先生に尋ねたところ、『早婚です』との答えが返ってきました。『15、16歳で子ども産んで、若いお母さんと赤ちゃんだけが残ってしまう。そのような家庭環境のなかで生まれ、育った子は不登校になりやすい傾向があります。若い母親は子どもをしっかりと育てるのに必要な社会的環境になかなか恵まれないからです』、とその先生は言っていました。実は日本が今その状態になりつつある。ところが反対に、イギリスでは早婚がだんだん減りつつある、と聞いています。日本もコミュニティの崩壊を目の当たりにしています。不登校の子どもも以前よりずっと増えており、また『読み・書き・計算』の能力が低い

若者がおよそ10万人程いる、と言われていています。そういう人たちのための雇用をどうしたらよいのか、『コミュニティの再生』のためにどういう方向があるのか、少子化で人口が少なくなっていくって小学校がどんどん閉校・廃校になる、そういう時に、小学校あるいは小学校教育をどのように利用して『コミュニティの再生』を図るか、そのためにもこのVRCPSの経験は、私たちに大きなヒントを与えてくれるでしょうし、大変役に立つコンセプトを示唆してくるでしょう」と。

ヴァリー・ロード・コミュニティ・プライマリィ・スクールはイギリスでも初めての試みですが、やがてその影響はイギリス中に広まっていくと思います。現在、SESにはイギリス中からいろいろな問い合わせがあるそうです。そういう意味でも、日本においてVRCPSは大いに役に立ち、参考になる「実験」ではないかと思えます。

それでは私の話はこのくらいで終わりにさせていただきます。ありがとうございました。